GOETHE BUSINESS SCHOOL 4時限目

「海外に劣らない情報収集力を得る」

講師 政策大学院大学教授 黒川清

Kiyoshi Kurokawa

東京大学医学部卒。同大学院医学研究科修了（医学博士）。'69-'84年在米。'79年UCLA医学部内科教授。'89年、東京大学医学部内科教授。'96年、東海大学医学部長他を経て現職。日本学術会議会長、総合科学技術会議議員、内閣特別顧問など多数の要職を歴任。

過去、日本ではアメリカは人種差別の国だ、なんて思われていたけれど、それでも1970年代にアメリカに渡った私を彼らはしっかり受け入れてくれた、という現実がありました。では日本はどうなのか。「外」から見ると、日本も外国人、特にアジアの人たちに対して、ひどく差別的だ、ということにも気づける。日本にいた時の自分のモノの見方が、世界とズレていることがわかってくる。

日本を外から見ると、問題点が気になるようになり、それが客観的に語れるようになる。そして、視点を高められる。これは、ビジネスリーダーにとっても極めて大切なこと。例えば今、時代はどこに向かって動いているのか。今、起きている出来事は何を意味しているのか。あるいは振り返ってみたときに、時代のエポックとなる出来事とは何だったか……。大きな歴史観がつかめるようになるのです。

混沌とした今の状況につながっている転機となった年は、私は1989年と1995年が象徴的と見ます。日本がバブルに沸いていた'89年には世界で大きな事件が起きました。ベルリンの壁崩壊と、天安門事件。この二つが示唆したのは、世界の出来事がテレビなどで観られるという情報技術の大変化の効果でした。そして'95年には5つの象徴的な出来事が起きています。阪神大震災、オウム事件、住専への6900億円の税金投入、大銀行の初めての合併、そして野茂英雄のメジャー行きです。日本を支えてきた政・官・財の鉄の三角形の仕組みに綻びが出始め、反骨の人、出る杭の人材の世界進出が始まった。特に組織を離れて「外に出た」人には、「個人」として客観的に日本を眺めると、こういう大局的な見方が自然にできるようになる。

では、海外に行かないでもこうした感覚を養うためには、どうすればいいか。やはり海外の情報にできるだけ多く接することです。例えば、世界の複数のメディアを意識する。テレビも新聞も雑誌も日本ばかりでなく、複数の海外のものを見る。しかも、できるだけ見方を広げて、です。

実はアメリカのCNNやイギリスのBBCだって、かなり意図的に編集を行っている。それは、違う国のメディアを見ればよくわかります。例えば、中東のアルジャジーラの英語版を見てみる。CNNやBBCと比べると、世界がまったく違って報じられていることがよくわかる。

実は1980年から、地球上でイスラムの人口だけが2倍に増えている。これは若い人が非常に多いということ。それだけ経済の成長余力も大きいが、一方で社会のインフラ、雇用が追いつかない場合が多い。そしてイスラムの60%は、実はアジアにいる。日本はすぐ間近に、大きな経済成長余力を秘めたイスラムという存在がある。こういうことにどのくらいの日本人が気づき、感じ取っているか。

そしてもうひとつ、海外の情報といえば、インターネットでしょう。そしてここで大事なことは、英語でインターネットを活用するということ。こんなに情報に溢れているのに、さらに英語で情報なんて、と考えてはいけない。インターネットで重要なのは、何を知りたいか、です。

それを英語で検索すれば、世界中の情報がかなりつかめる。自分の知りたい情報を、世界から多角的に集められる。今さら英語は苦手だ、なんて言っている場合ではない。世界の"標準語"はブロークンイングリッシュ。ブロークンでいい。それより、読み書きでも会話でも、下手でいいから英語に慣れることです。

今の40代といえば、大学時代に大いに勉強したという意識は少ない世代。入り口の勝負で終身雇用、年功序列につかり、上役の顔色を見ていれば出世できた"ヒラメ人間的思考"の影響も強く受けています。また、いい大学に入れば、いい人生が保障されると言われて育ち、その価値観を今なお持っている。そして、チャレンジするより失敗しないことに価値があるとも教えられている……、そしてまだまだ男性社会。

気をつけたほうがいいですね。今の日本には明治維新や第二次大戦の時と同じくらいの大きな危機的な状況になってきている。日本国内ですら、55年体制の終わりを告げる実質的な政権交代が初めて起きた。世界の激しい潮流と、新しい世代の価値観に吹き飛ばされる可能性がある。

まずは世界の広さ、多様性を知ること。日本のおかしさ、変われないことに気が付くことです。そうすれば、自然に自分で考え、勉強し、行動するようになっていくと思いますよ、日本人は本質的にまじめですし。

上:アルジャジーラの英語サイト。9月1日のニュースには日本の衆院選についての記事も。下:中国・人民日報も英語サイトが用意されている。左:黒川氏の研究室のマガジンラックには日本の雑誌とともに多くの海外新聞や雑誌が並ぶ。

宿題

アルジャジーラの英語版もCNNもBBCも人民日報も全部観る。読む。

課外授業

「自分の子供を次代のリーダーにする」

講師 デルタスタジオ代表取締役社長 渡辺健介

子供たちは実践をすることで、日々の視点が変化し、それらをビジネスに活用するようになるという。

Kensuke Watanabe

1976年生まれ。イェール大学卒業後、'99年にマッキンゼー・アンド・カンパニー東京オフィス入社。'05年、ハーバード大学MBA。'07年より現職。著書に『世界一やさしい問題解決の授業』『自分の答えのつくりかた』。

世界一やさしい問題解決の授業」はたくさんの支持をいただくことができました。もちろん問題解決の方法を学ぶことは大切ですが、それは一要素に過ぎません。重要なのは、自ら何かを構想し、それを現実の世界のなかで形作り、試行錯誤を経て結果を出す体験をすること。

そのきっかけを作りたい、という思いから立ち上げたのが、教育事業。現在は、大手商社の社員や官庁の職員向けの研修を行う一方、子供向けの教育も手がけています。既成の教育にはない、ビジネスに関するプログラムを構築しています。

例えば、小学校5年生の5人のチームに飲食ビジネスを手がけてもらう。フォルクスワーゲンの古いバンを改造、飲食店が開ける状態になっています。何を、どうやって、いくらで売るか、飾り付けをどうするか、プロモーションをどうするか、すべて子供たちが考えます。そして実際に、仕込みから販売、損益が出るところまで自分たちでやってみる。それまでは、ほとんどアドバイスはしません。実際にやってもらって、いろんな失敗や成功があるなかで、それから初めていろんな具体的なアドバイスをしていくんです。

実体験で飲食のビジネスの大変さ、難しさ、面白さを学んでいますから、問題解決の意味がよくわかっていく。メニューのデザインの重要性や調理や役割分担でのチームワークの必要性まで。そうすると、学ぶ意欲も理解度もまるで違ってくるわけです。そして、教えたうえでもう一度、やってもらう。そうすると、また新たな気付きが出てくる。

飲食ビジネスに限らず、何でもいい。学校で自分なりの新聞を配布することでもいい。大切なのは、仕掛けてみて、行動を起こしたら変化が起こせることを体験することです。自ら勇気を持って立ち上げ、継続し、改善していく。そういう経験を、子供時代にどれだけ積めるか。それは、後の人生に大きな影響を及ぼします。だから、その体験のお手伝いをしているんです。

アメリカ有数の富豪、ウォーレン・バフェットは、テレビのインタビューで、ビジネスの成功に最も重要な要素は何かと聞かれて面白い答えをしていました。「それは、若い時にどれだけビジネスを仕掛けたことがあるかだ」と。彼自身、6歳の時にコカ・コーラを友人に売り歩く"ビジネス"を始め、その後は、壊れたピンボールマシンを修理して床屋に納めたりもしていた。

自ら何かを作り出す経験をすることは、一歩踏み出す勇気にもつながります。

世界を変えるような能力を持った"チェンジメーカー"を探しだし、支援する活動をしてきた方と一年程前に話をしました。その方は、「そもそもチェンジメーカーは、世界でも絶対数が少なすぎる」と。だから、チェンジメーカーになれるような体験を子供たちに数多く積ませ、母数を増やしておくことが大切になる、と。それには既成の教育以外のことを自分の子供にさせる、という親御さんの理解が必要不可欠になってきます。そういう子供たちが将来、新しい社会を作るリーダーになっていきます。自ら学び、実践していける人材。これから日本で、世界で、ますます求められてくる人材です。